

(様式 1) 実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	長野県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	長野県における日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業
2. 事業の期間	2019 年 7 月 1 日～2020 年 2 月 28 日（8 か月）
3. 事業実施前の現状と課題	長野県に在住する外国人は平成 30 年 12 月時点で 35,493 人であり、集住する都市がある一方、全ての市町村に在住するという散在の傾向もみられる。外国人数の増減については平成 26 年を境に増加が続いており、昨年（平成 29 年末から平成 30 年末）の 1 年間では 2,556 人が増加し、増加に転じてから最も大きい伸びとなっていた。 （外国人住民数が多い上位 3 市町村：上田市（4,111 人）、松本市（3,961 人）、長野市（3,799 人）） 県内の日本語教室数は、63 教室（平成 29 年度現在）あるが、46 市町村（59.7%）は日本語教室の空白地域という状況である 本県では、担い手育成の取組として、文化庁の「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用し、平成 30 年度から日本語交流員（日本語学習支援者）の養成に着手した。令和 2 年度末までの 3 年間で 120 名の日本語交流員を養成することを目標に、取組を進めているところである。 平成 30 年度に市町村と日本語教室に対して、地域日本語教育に対する課題についてのアンケート調査を実施したところ、日本語教室主催者の約 6 割がボランティアであることから「担い手（ボランティア）不足」や「日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援」、「脆弱な財政」等の課題を抱えていることが明らかとなった。 中小規模の市町村が多い本県にとっては、地域日本語教育を充実させたくても、そのためのノウハウや人材が単独の市町村では不足していると考えられ、取組に対するハードルが高くなっている。本県としては、これらの市町村に対する支援が大きな課題の一つとなっている。 （アンケート調査の主な回答） 【市町村に対するアンケート】 ・日本語学習支援に対する課題（上位 3 項目） 「日本語教室がないため学べる場がない」 「担い手不足（ボランティア等）」 「日本語教育の専門家がいらないもしくは不足」 ・日本語学習支援について県はどのような施策を実施すべきか（上位 3 項目） 「日本語教室への経済的支援」 「日本語指導スタッフの養成や研修の充実」 「日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援」

【日本語教室に対するアンケート】

- ・教室運営で困っていること（上位3項目）
 - 「日本語指導スタッフが不足している」
 - 「学習者が長続きしない」
 - 「学習者の日本語レベルが違いすぎる」
- ・市町村や県、国等行政に望む施策（上位5項目）
 - 「日本語教室への経済的支援」
 - 「外国人を雇用している企業の協力を求める」
 - 「日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援」
 - 「日本語学習支援者の養成（一定の教授法等）」
 - 「日本語指導教材の配布」
- ・教室の主催者区分
 - 「ボランティアグループ 57%」
 - 「市町村（公民館、教育委員会を含む）30%」
 - 「NPO、公益財団法人等 11%」
 - 「その他（個人） 2%」

4. 目的

日本語教室を拠点※とした多文化共生の地域づくりを推進する。

そのために、市町村や日本語教室等が地域日本語教育を行うに当たり日本語教室の運営や講座内容を充実させるために必要な助言や支援を受けることができる体制と多様な機関が地域日本語教育の充実に向けて連携できる体制を構築する。

※ 「日本語教育人材が連携した質の高い日本語学習の場」と「学習者（外国人）と地域社会をつなぐ」機能を併せ持つ日本語教室としている。

3 事業の実施体制

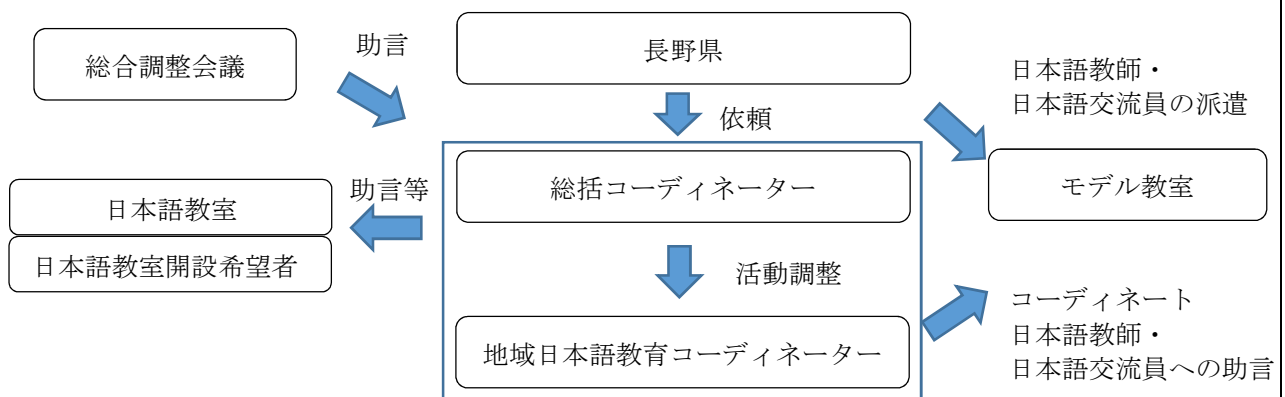
(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

本事業では、事務局を長野県国際課内に設置し、モデル教室に派遣する日本語教師及び日本語交流員に関する事務を担った。

総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターの活動調整、事業の総括を担うことで、事業全体の推進を行った。

地域日本語教育コーディネーターは各担当地域における地域日本語教育の推進を担った。

総合調整会議は事業の効果的な展開に必要な助言を行うため、地域や外国人の実態・特性を踏まえた地域日本語教育の推進についての意見交換を行った。



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	承諾	根橋 幸夫	長野県	課長	事業全体の責任者
2	承諾	佐藤 佳子	中信多文化共生ネットワーク	日本語教育アドバイザー	総括コーディネーター 松本市におけるモデル教室の設置・運営
3	承諾	岡宮 美樹	信州大学	非常勤講師	地域日本語教育コーディネーター
4	承諾	佐藤 知子	上田市	課長	上田市におけるモデル教室の設置・運営

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

日本語学習モデル教室の設置運営者である上田市とNPO法人中信多文化共生ネットワーク（松本市）と連携体制を構築し、モデル教室に対する日本語教師及び日本語交流員の派遣を実施した。

また、日本語教室や地域の国際交流団体に対して、事業の趣旨を説明することにより、事業への理解をいただくとともに、モデル教室への参加・見学等、協力を得るための体制を実施地域内で整えた。

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
・多文化共生の拠点となる日本語教室を具現化するため、日本語教師及び日本語交流員（日本語学習支援者）をモデル教室（上田市及び松本市の2教室）に対して派遣する。 ・県内の日本語教室運営関係者が参加（見学）できる、成果発表及び公開授業を実施			
2. 実施内容			
（取組1）総合調整会議の設置			
① 構成員			
	氏名	所属	職名
1	徳井厚子	信州大学	教授
2	山脇啓造	明治大学	教授
3	佐藤友則	信州大学	教授
4	春原直美	長野県国際化協会	相談役
5	水本正俊	長野県経営者協会	事務局長
6	根橋美津人	日本労働組合総連合会長野県連合会	事務局長
7	飯塚康彦	長野県医師会	
8	峯村秀則	長野県市町村教育委員会連絡協議会	教育長
9	佐原智行	東御清翔高校	校長
10	市村洋	長野市	室長
11	前澤典子	松本市	課長
12	林みどり	飯田市	課長
13	丸山美枝	あずみの国際化ネットワーク	代表
14	君島マリクリス	一般	
15	船橋辰也ニルトン	一般	
② 実施結果			
実施回数	1回		
実施スケジュール	令和元年7月25日（木） 午後1時から午後3時		

主な検討項目	長野県における日本語学習体制等について ・日本語教育をめぐる最近の動向について ・学校現場における日本語教育について ・地域における日本語学習について		
(取組２) 総括コーディネーターの配置			
次の条件を満たす人材として、中信多文化共生ネットワークの佐藤佳子氏に総括コーディネーターを委嘱することで、配置を行った。			
(1) 文化庁地域日本語教育コーディネーター研修の受講者であること			
(2) 日本語教師としての活動実績があること			
(3) 担当地域の日本語教室で活動実績があること			
(4) 日本語交流員養成講座の講師経験があること			
(5) 文化庁事業でコーディネーターとしての経験があること			
(取組３) 地域日本語教育コーディネーターの配置			
次の条件を満たす人材として、信州大学グローバル化推進センター非常勤講師の岡宮美樹氏に地域日本語教育コーディネーター（担当地域：東信地域）を委嘱することで、配置を行った。			
(1) 文化庁地域日本語教育コーディネーター研修の受講者であること			
(2) 日本語教師としての活動実績があること			
(3) 担当地域の日本語教室で活動実績があること			
(4) 日本語交流員養成講座の講師経験があること			
(取組４) 地域日本語教育の実施			
実施箇所数	2 か所	受講者数	延べ 480 人
活動 1	【名称】日本語学習モデル教室（松本市） 【目標】日本語学習を通して技能実習生と地域住民の交流を生み出す。技能実習生を同じ地域の住民としてとらえ交流する中で、多文化共生に向けての新たな視点を持つことができる場とする。 【実施回数】16 回（1 回 2 時間） 【受講者数】延べ 160 人（10 人× 1 か所） 【実施場所】芳川公民館（松本市野溝東 2 丁目 1 0－1） 【受講者募集方法】SNS、公民館による周知・広報 【内容】 コーディネーター、教師、日本語交流員（学習支援者）、ボランティアがそれぞれの立場で教室に関わる。 コーディネーターは教室運営について計画を立て、行政をはじめ必要な機関・団体と連携をする。		

	教師は授業を組み立て、実施し、日本語交流員やボランティアを活用しながら、学習者との日本語による教室活動を促進する。必要に応じて、日本語交流員・ボランティア、学習者に対して個別にアドバイスを行う。 日本語交流員は、教師の教え方を見て参考にしながら、教師の指示に従って学習者と日本語で交流を行い、学習者一人一人のレベルやニーズに合った会話や活動を展開する。ともに活動をするボランティアに対してはリーダー的役割を果たす。 日本語ボランティアは、教師や日本語交流員のサポート的存在として、ともに活動し、学習者と日本語で交流を行う。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無																						
活動 2	【名称】日本語学習モデル教室（上田市） 【目標】自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明することができる。（CEFR A2） 【実施回数】16 回（1 回 1.5 時間） 【受講者数】延べ 320 人（20 人×1 か所） 【実施場所】駅前ビルパレオ（上田市天神 1 丁目 8－1） 【受講者募集方法】上田市広報誌や窓口による広報 【内容】 コーディネーター、教師、日本語交流員（学習支援者）が連携して、教室に関わる。 モデル教室は設置運営者である上田市とコーディネーターが相談し、目的を設定し、その目標を達成するためのカリキュラムをコーディネーターが設定した。 グループ毎に日本語交流員を配置し、日本語教師だけでは対応できない学習者のサポートを行う体制とした。また、日本語交流員には学習者の発話が促される対応を要求した。 カリキュラム <table border="1"> <tr><td>1</td><td>自己紹介ができるようになる。</td></tr> <tr><td>2</td><td>趣味について話すことができる。</td></tr> <tr><td>3</td><td>日本、自国の季節について説明できる。</td></tr> <tr><td>4</td><td>天気について話すことができる。</td></tr> <tr><td>5</td><td>「私の街」に初めてきた人に紹介できる。</td></tr> <tr><td>6</td><td>作文「私の街」</td></tr> <tr><td>7</td><td>「私の街」の有名な建物（場所）が言える。</td></tr> <tr><td>8</td><td>「私の街」にきた人にオススメの場所へ行ったか、尋ねられる。</td></tr> <tr><td>9</td><td>好きな食べ物の味が言える。料理名が言える。</td></tr> <tr><td>10</td><td>ポスター発表について。グループ分け（テーマごと？地域別？）</td></tr> <tr><td>11</td><td>学習者：発表することをブレインストーミング</td></tr> </table>	1	自己紹介ができるようになる。	2	趣味について話すことができる。	3	日本、自国の季節について説明できる。	4	天気について話すことができる。	5	「私の街」に初めてきた人に紹介できる。	6	作文「私の街」	7	「私の街」の有名な建物（場所）が言える。	8	「私の街」にきた人にオススメの場所へ行ったか、尋ねられる。	9	好きな食べ物の味が言える。料理名が言える。	10	ポスター発表について。グループ分け（テーマごと？地域別？）	11	学習者：発表することをブレインストーミング
1	自己紹介ができるようになる。																						
2	趣味について話すことができる。																						
3	日本、自国の季節について説明できる。																						
4	天気について話すことができる。																						
5	「私の街」に初めてきた人に紹介できる。																						
6	作文「私の街」																						
7	「私の街」の有名な建物（場所）が言える。																						
8	「私の街」にきた人にオススメの場所へ行ったか、尋ねられる。																						
9	好きな食べ物の味が言える。料理名が言える。																						
10	ポスター発表について。グループ分け（テーマごと？地域別？）																						
11	学習者：発表することをブレインストーミング																						

	1 2	原稿下書き
	1 3	下書き→清書
	1 4	清書完成。口頭練習。
	1 5	個人→グループ→全体練習。
	1 6	ポスター発表。修了式。
標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無		

3. 成果と課題

本事業における成果は、主に次の3つである。

【成果1.多文化共生の拠点となる日本語教室の具現化】

今回、拠点となる日本語教室をモデルとして具現化したことで、目的としている日本語教室を拠点とした多文化共生の地域づくりを推進するための第一歩を踏み出した。

特に、モデル教室で目指している「日本語教育人材が連携した質の高い日本語学習の場」については、今年度、効果的に実施できたと考えられる。その理由は、2つある。1つは、活動に参加した日本語教師及び日本語交流員のモデル教室に対する評価である。活動に参加した日本語教師及び日本語交流員に対し実施したアンケート※結果から「授業中に習った日本語だけでなく、授業中に分からない事を各テーブルにいる日本人の交流員の方に聞く事ができる環境がとてもよかったと思う」、「日本語教師だけでは、個々の学習者の不安は補えないと思う。隙間を埋めるような細かなフォローが、少しずつでも、あれば、学習者が笑顔になれる」といったコメントや、8割を超える方から「モデル教室における学習支援効果はとてもあった」と回答を得ている。もう1つは、モデル教室に参加した学習者の感想である。「ここ（モデル教室）での学習はわかりやすく、日本語学習がもっと楽しくなった」、「これからも日本語学習を続けたい」「日本人と話すことができてよかった」とのコメントがあり、学習者にとってモデル教室での日本語教育は効果があったものと考えられる。

【成果2.市町村や日本語教室に対する相談・助言体制】

コーディネーターの設置により市町村や日本語教室等に対する相談・助言できる体制づくりを整えたことにより、市町村や地域日本語教室に寄り添う体制に近づくことができたと考える。これまで、ボランティアとして活動している人の多くが教室運営について何らかの悩みを抱えており、相談する先もないという状況であった。そのような中で、相談・助言の機能を持つコーディネーターが配置されることによって、実際、今年度のコーディネーターが、新規で日本語教室を立ち上げたい、どのように教室を運営したらよいのかといった相談に対し、助言を実施している。

【成果3.日本語教育人材の発掘】

日本語教育人材の把握が課題であった本県にとって、本事業の実施により、日本語教師や日本語交流員として活躍いただいた方やモデル教室を見学に来られた様々な方等の新たな人材を発掘できたことは大きな成果となっている。

一方、今後の課題や必要となると考えられることは次のとおりである。

【地域社会とのつながり】

今回のモデル教室に参加した学習者は、日常生活において日本人と接することや日本語を話す機会がほとんどないという方が多かった。このことから、日本語教室が地域社会とのつながりの場の機能

を果たしていくことが一層重要になる。今回の日本語教師及び日本語交流員に対し行ったアンケートでは「学習者と地域がつながる場となれたと思うか」という設問に対し、8割を超える方が「とても思う」「少し思う」と回答しているが、より地域社会とつながることができるための教室運営や取組の方法を検討していくことが必要となる。

【コーディネーターの配置や活動支援等】

県土が広く、市町村数が多い本県にとっては、2名体制のコーディネーターでは支援体制が十分とは言えないことが課題であり、コーディネーターがより多様な機関との連携体制を構築するための活動、その活動を円滑に行うため、コーディネーター活動の周知を含めた支援をしていくことも今後必要となる。

【日本語教育人材の発掘の継続】

県内の地域日本語教育の体制づくりを支える基盤のひとつとして、継続した日本語教育人材の掘り起こしを行い、その情報を集約化、活用していくことが必要だと考える。

※ アンケートではモデル教室における以下の3つに関する設問とした

設問1 学習支援効果はあったと思うか

設問2 日本語教育人材は連携できていたか

設問3 学習者と地域がつながる場となれたと思うか

4. 今後の展望

今年度（1年目）配置したコーディネーター2名に加え、2名を新たに配置することで、4圏域の全てにコーディネーターを配置し、全県の市町村及び日本語教室にきめ細やかに対応していく体制を充実させていく予定である。

また、本県の目指す「地域の多文化共生の拠点となる日本語教室」の普及を図るため、日本語教師と日本語交流員を派遣する日本語学習モデル教室を新たに2教室追加し4教室とする予定である。

これらの面の強化に加え、日本語教育人材の掘り起こしと交流の場の創出を通じた質の強化を通して、本県の地域日本語教育の体制を構築していくことで、日本語教室を拠点とした多文化共生の地域づくりを推進していく。